

令和 2 年 度

決 算 資 料

(全般的な概要・全般的な決算状況)

嬉 野 市

全般的な概要	1
令和2年度 全般的な決算状況	7
第1表 一般会計歳入決算状況	8
第2表 一般会計の自主財源と依存財源	8
第3表 市税の徴収実績	9
第4表 入湯税の充当状況	10
第5表 地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当状況	10
第6表 一般会計目的別歳出決算状況	11
第7表 一般会計性質別歳出決算状況	11
第8表 一般会計歳出の目的別財源内訳	12
第9表 一般会計歳出の性質別財源内訳	13
第10表 国民健康保険特別会計決算状況	14
第11表 後期高齢者医療特別会計決算状況	15
第12表 農業集落排水特別会計決算状況	16
第13表 公共下水道事業費特別会計決算状況	17
第14表 浄化槽特別会計決算状況	18
第15表 嬉野第七土地区画整理事業費特別会計決算状況	19
第16表 嬉野第八土地区画整理事業費特別会計決算状況	19
第17表 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計決算状況	20
第18表 市債現在高の状況（普通会計）	21

● 全般的な概要

令和2年度の国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある。経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。こうした中、政府は、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とし、令和2年度第3次補正予算を編成した。また、感染拡大に対しては、緊急事態宣言に基づいて感染拡大を抑えることを最優先に対策を徹底し、経済への影響に対しては、令和2年度第3次補正予算の着実な執行とともに予備費も活用して支援策を講じられた。

今後についても、感染拡大の防止策を講じるなかで、総合経済対策の着実な執行等による各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、内外の感染拡大による影響が国内経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。

令和2年度の地方財政計画においては、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に対応するために必要な経費を計上するとともに社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、「経済財政運営と改革の基本方針2019」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置が講じられました。

当市では、令和2年度予算を編成するにあたり、普通交付税の合併特例措置の段階縮減や、生産年齢人口の減少により市税の増収が見込めないなど厳しい財政見通しの中にもありながらも、2022年度に暫定開業予定の九州新幹線西九州ルート嬉野温泉駅周辺整備など大型事業も着実に進め、住民福祉の向上、人口減少・少子高齢化対策等の施策の充実を図りました。特別会計においては、国民健康保険制度の県内統合や、後期高齢者医療における医療費の増加、下水道事業の整備促進及び嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業など多くの課題に対処するため、一般会計の予算編成方針に沿って編成しました。

令和2年度決算総額は、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対策事業などにより歳入歳出ともに過去最大となりました。歳入決算では、市税のうち入湯税が大きく減少し、徴収猶予の特例により固定資産税が徴収率にも影響し減少しました。また、「地方交付税」、「国庫支出金」、「ふるさと応援寄附金繰入金」が増の主な要因となり、歳入総額は増額となりました。歳出決算では、特別定額給付金事業による総務費の補助費等、新型コロナウイルス感染症対策事業による衛生費の物件費や商工費の補助費等、駅周辺整備事業などによる土木費の普通建設事業費が前年度に比べ増加しました。なお、義務的経費である人件費では会計年度任用職員への制度移行によるもの、扶助費では感染症の影響に伴う子育て世帯やひとり親世帯への給付金等により増加しました。経常収支比率は、普通交付税や地方消費税交付金の増加により経常一般財源が増加し、86.4%となり、前年度より7.1ポイント好転しました。

[一般会計]

① 歳入

決算額は22,310,804千円、前年度に対して4,938,456千円（前年度比28.4%）の増額となりました。

第1表は、歳入決算額を科目別に前年度と比較したものです。増額の主な要因としては、「地方消費税交付金」、「地方交付税」が増加し、特に定額給付金事業による「国庫支出金」、ふるさと応援寄附金基金繰入金による「繰入金」が大幅に増加しました。一方で、「市税」のうち入湯税が新型コロナウイルス感染症の影響が大きく減少しました。普通交付税については、個別算定経費の単位費用が全体的に増額となったことにより、合併算定替の縮減期間が最終の5年目で縮減額が増加したものの交付額は増額となりました。

第2表は、自主財源と依存財源の構成比等を示したものです。自主財源の歳入総額に占める割合は41.5%となりました。構成比の対前年度比較は3.7ポイント減少しましたが、金額では1,401,950千円（前年度比17.9%）の大幅増となりました。これは「ふるさと応援寄附金基金繰入金」の増加が主な要因です。また、依存財源の割合は、58.5%で、金額では3,536,506千円（前年度比37.1%）の大幅増となりました。これは、特別定額給付金事業による国庫支出金の増加が主な要因です。

第3表は、税の徴収実績を示したものです。本年度収入済額は前年度に対して60,003千円（前年度比2.3%）の減となりました。令和2年度は、市民税の法人税割に税率変更があったことにより減少しました。また、入湯税については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく38,434千円（前年度比50.0%）減少しました。徴収率については、固定資産税が徴収猶予の特例により現年課税分合計が2.0ポイント低下しましたが、滞納繰越分合計は7.3ポイント上昇しました。全体の徴収率は前年度の87.3%に対し2.9ポイント増の90.2%となりました。徴収率は好転したものの引き続き滞納者への納税相談、また、滞納処分・滞納整理を行い、依然として県内他市町と比べ低い徴収率を更に向上させる取り組み強化が必要となっています。

第4表は、入湯税の充当状況を示したものです。入湯税は、環境衛生、消防、観光に要する費用に充てるために入湯客から徴収する目的税です。入湯税の使途として、環境衛生費と消防費にそれぞれ25%、観光費に50%を充当しました。

第5表は、地方消費税交付金のうち社会保障財源分の充当状況を示したものです。社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の対象事業費の割合により配分を行いました。

② 歳 出

決算額は21,534,223千円、前年度に対して4,747,568千円（前年度比28.3%）の増額となりました。

第6表は、歳出決算額を目的別に前年度と比較したものです。増額の要因としては、総務費（定額給付金事業、ふるさと応援寄附金支援業務及び同寄附金積立金の増）、衛生費（新型コロナウイルス感染症対策費用の増）、商工費（新型コロナウイルス感染症関連緊急支援事業の増）、土木費（駅周辺整備事業、社会資本整備総合交付金事業（市道改良調査、橋梁補修の増）、教育費（教育環境支援基金積立金、小中学校への情報機器（タブレット端末）整備事業の増）の増によるものです。一方、消防費（耐震対策緊急促進事業の減）の大幅な減額となっています。

第7表は、歳出決算の内容を性質別に前年度と比較したものです。経常的経費のうち義務的経費である人件費は、退職者の人件費より新規採用職員、再任用職員、任期付職員の職員人件費が上回ったことと会計年度任用職員への制度移行により増加しました。扶助費は感染症の影響に伴う家計急変対策等により増加しました。公債費は中央体育館(U-Spo)や市民センター建設時起債の元金償還が始まったことに伴い増加しました。経常的経費のうち義務的経費以外では、突発的な「特別定額給付金給付事業」により補助費等が大幅に増加しました。また、「ふるさと応援寄附金」の増加に伴い関連経費が増加したこと、小中学校への情報機器（タブレット端末）整備事業の増が主な要因となり、物件費も増加しています。その他の経費のうち積立金も「公共施設建設基金」、「減債基金」、「教育環境支援基金」を積み増したことにより積立額が増額となりました。投資的経費についても、普通建設事業費は「駅周辺整備事業」により増加しました。

第8表・第9表は、目的別・性質別の財源内訳表です。充当された一般財源の割合をみると、目的別では民生費が22.8%を占めており、ほとんどの自治体で課題となっている社会保障費を含めた福祉関係費への一般財源の負担抑制は当市においても課題となっています。性質別では人件費（一般財源構成比21.4%）、扶助費（同8.8%）及び公債費（同14.8%）の義務的経費に計45.0%（前年度46.3%）が充当され、義務的経費に充当された一般財源が減少しました。

[特別会計]

(1) 国民健康保険 (第10表)

① 歳入

決算額は3,514,634千円で、前年度に対し183,096千円(前年度比5.0%)減少しました。

平成30年度からの国保財政運営の県単位化により令和元年度への繰越金が増加していた分、令和2年度の繰越金が大幅に減少しました。また、医療費の減に伴い県支出金が減少しています。

② 歳出

決算額は3,417,506千円で、前年度に対し251,672千円(前年度比6.9%)減少しました。

コロナ禍による受診控えにより保険給付費が減少したこと、県への事業費納付金が減少したことが主な要因となっています。

(2) 後期高齢者医療 (第11表)

① 歳入

決算額は377,874千円で、前年度に対し16,221千円(前年度比4.5%)増加しました。

被保険者均等割額軽減の見直しにより後期高齢者医療保険料が増加したことが主な要因となっています。

② 歳出

決算額は378,636千円で、前年度に対し19,789千円(前年度比5.5%)増加しました。

佐賀県後期高齢者医療広域連合への納付金が増加したことが主な要因となっています。

歳入歳出差引不足額761,908円は、翌年度予算から繰上充用を行いました。

(3) 農業集落排水 (第12表)

① 歳入

決算額は395,586千円で、前年度に対し7,202千円(前年度比1.9%)増加しました。

公債費に充当する繰入金が増加したことが主な要因です。また、公営企業会計適用のための市債も増となりました。一方、使用料については、佐賀西部広域水道企業団へ徴収委託を行った影響で今年度使用料が11か月分となったため、3,931千円減少しました。

② 歳出

決算額は383,570千円で、前年度に対し2,676千円(前年度比0.7%)増加しました。

公営企業会計法適化移行支援業務が本格化したことが増の要因となっています。

(4) 公共下水道事業費 (第13表)

① 歳入

決算額は465,230千円で、前年度に対し2,679千円(前年度比0.6%)増加しました。

前年度繰越金と消費税還付金の増加が主な要因です。一方、整備事業費の減少に伴う国庫支出金が減少しました。また、使用料についても佐賀西部広域水道企業団へ徴収委託を行った影響で今年度使用料が11か月分となったため減少しました。

② 歳出

決算額は448,210千円で、前年度に対し2,229千円(前年度比0.5%)減少しました。

整備費の事業量が減少したことが主な要因です。一方、公債費については1,957千円の増額となりました。

(5) 浄化槽 (第14表)

① 歳入

決算額は167,612千円で、前年度に対し4,827千円(前年度比2.8%)減少しました。

整備費の減少に伴う国庫支出金、市債の減が主な要因です。一方、使用料については設置数の増加に伴い3,910千円増加しています。

② 歳出

決算額は160,823千円で、前年度に対し4,998千円(前年度比3.0%)減少しました。

事業量の減少により事業費が減額となったことが主な要因です。一方、公債費については、事業進捗に伴い3,607千円の増額となりました。

(6) 嬉野第七土地区画整理事業費 (第15表)

① 歳入

決算額は79,519千円で、前年度に対し37,276千円(前年度比31.9%)減少しました。

前年度繰越金が減少したことが主な要因です。また、起債償還終了に伴い一般会計からの繰入金も減少しています。

② 歳出

決算額は67,879千円で、前年度に対し32,683千円(前年度比32.5%)減少しました。

起債の償還が進み公債費が減少したことでと保留地処分金の一般会計への繰出金(諸支出金)が減少したことが主な要因です。

(7) 嬉野第八土地区画整理事業費 (第16表)

① 歳入

決算額は49,170千円で、前年度に対し1,373千円(前年度比2.7%)減少しました。

起債終了に伴い一般会計繰入金が減少したことが主な要因です。

② 歳出

決算額は18,150千円で、前年度に対し24,516千円(前年度比57.5%)減少しました。

起債の償還が進み公債費が減少したことでと保留地処分金の一般会計への繰出金(諸支出金)が減少したことが主な要因です。

(8) 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費 (第17表)

① 歳入

決算額は242,068千円で、前年度に対し105,659千円(前年度比77.5%)増加しました。

事業の増加に伴い、その財源である国庫支出金、市債、繰入金等が増加したことが主な要因です。

② 歳出

決算額は191,679千円で、前年度に対し82,060千円(前年度比74.9%)増加しました。

九州新幹線西九州ルートの新開業が2022(令和4年)年秋と発表されたことから急ピッチでの進捗が必要となったため、事業費が増加したことが主な要因です。また、事業進捗に伴い起債残高も増え公債費が増加しています。

令和 2 年度 全般的な決算状況

1. 決算の規模

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計								合 計
		国民健康保険	後期高齢者 医 療	農業集落排水	公共下水道 事 業 費	浄 化 槽	嬉野第七土地 区画整理事業費	嬉野第八土地 区画整理事業費	駅周辺土地 区画整理事業費	
歳入総額	22,310,804	3,514,634	377,874	395,586	465,230	167,612	79,519	49,170	242,068	27,602,497
歳出総額	21,534,223	3,417,506	378,636	383,570	448,210	160,823	67,879	18,150	191,679	26,600,676
歳入歳出差引額	776,581	97,128	△ 762	12,016	17,020	6,789	11,640	31,020	50,389	1,001,821
翌年度へ繰り越すべき財源	142,528				2,179				33,737	178,444
実質収支額	634,053	97,128	△ 762	12,016	14,841	6,789	11,640	31,020	16,652	823,377
単年度収支額	91,419	68,576	△ 3,568	4,526	2,729	171	△ 4,593	23,143	10,743	193,146
基金繰入額										
翌年度繰越額	634,053	97,128	△ 762	12,016	14,841	6,789	11,640	31,020	16,652	823,377

2. 財政主要指標(普通会計)

区 分	財政力 指数	実質収支 比率(%)	経常収支 比率(%)	経 常 収 支 比 率 の 内 容 (%)							
				人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	投資,出資金,貸付金	繰出金
令和2年度	0.381	8.2	86.4	24.1	10.2	0.1	9.9	9.8	17.9	0.0	14.5
令和元年度	0.384	7.1	93.5	24.0	11.3	0.3	10.2	11.7	18.0	0.0	18.1

※経常収支比率の内訳は四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

財政健全化判断比率

区 分	実質赤字 比率(%)	連結実質赤字 比率(%)	実質公債費 比率(%)	将来負担 比率(%)
令和2年度	—	—	9.8	26.8
令和元年度	—	—	9.6	58.9

(13.76)

(18.76)

(25.0)

(350.0)

※()は令和2年度の早期健全化基準

3. 一般会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	取崩額 (財政調整基金)	繰上償還額	実質単年度 収 支
令和2年度	22,310,804	21,534,223	776,581	142,528	634,053	91,419	283,672	188,102		186,989
令和元年度	17,372,348	16,786,655	585,693	43,059	542,634	176,121	188,645	190,214		174,552

第1表
一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 市税	2,582,343	11.6	2,642,346	15.2	△ 60,003	△ 2.3
2 地方譲与税	118,060	0.5	110,241	0.6	7,819	7.1
3 利子割交付金	2,404	0.0	2,270	0.0	134	5.9
4 配当割交付金	6,191	0.0	7,160	0.1	△ 969	△ 13.5
5 株式等譲渡所得割交付金	7,043	0.0	3,775	0.0	3,268	86.6
6 法人事業税交付金	5,519	0.0			5,519	皆増
7 地方消費税交付金	568,650	2.6	463,626	2.7	105,024	22.7
8 環境性能割交付金	8,769	0.0	4,086	0.0	4,683	114.6
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	20,029	0.1	36,904	0.2	△ 16,875	△ 45.7
11 地方交付税	4,835,046	21.7	4,702,820	27.1	132,226	2.8
12 交通安全対策特別交付金	3,299	0.0	3,132	0.0	167	5.3
13 分担金及び負担金	96,257	0.4	139,251	0.8	△ 42,994	△ 30.9
14 使用料及び手数料	236,245	1.1	267,978	1.5	△ 31,733	△ 11.8
15 国庫支出金	5,451,965	24.4	2,163,411	12.5	3,288,554	152.0
16 県支出金	1,194,159	5.4	1,288,251	7.4	△ 94,092	△ 7.3
17 財産収入	29,640	0.1	20,995	0.1	8,645	41.2
18 寄附金	3,262,205	14.6	3,050,951	17.6	211,254	6.9
19 繰入金	1,960,332	8.9	745,430	4.3	1,214,902	163.0
20 繰越金	585,693	2.6	481,763	2.8	103,930	21.6
21 諸収入	488,446	2.2	490,497	2.8	△ 2,051	△ 0.4
22 市債	848,209	3.8	734,125	4.2	114,084	15.5
自動車取得税交付金			13,036	0.1	△ 13,036	皆減
歳入合計	22,310,804	100.0	17,372,348	100.0	4,938,456	28.4

第2表
一般会計の自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
自 市税	2,582,343	11.6	2,642,346	15.2	△ 60,003	△ 2.3
自 分担金及び負担金	96,257	0.4	139,251	0.8	△ 42,994	△ 30.9
自 使用料及び手数料	236,245	1.1	267,978	1.5	△ 31,733	△ 11.8
主 財産収入	29,640	0.1	20,995	0.1	8,645	41.2
財 寄附金	3,262,205	14.6	3,050,951	17.6	211,254	6.9
財 繰入金	1,960,332	8.9	745,430	4.3	1,214,902	163.0
財 繰越金	585,693	2.6	481,763	2.8	103,930	21.6
源 諸収入	488,446	2.2	490,497	2.8	△ 2,051	△ 0.4
計	9,241,161	41.5	7,839,211	45.1	1,401,950	17.9
依 地方譲与税	118,060	0.5	110,241	0.6	7,819	7.1
依 利子割交付金	2,404	0.0	2,270	0.0	134	5.9
依 配当割交付金	6,191	0.0	7,160	0.1	△ 969	△ 13.5
依 株式等譲渡所得割交付金	7,043	0.0	3,775	0.0	3,268	86.6
依 法人事業税交付金	5,519	0.0			5,519	皆増
存 地方消費税交付金	568,650	2.6	463,626	2.7	105,024	22.7
存 環境性能割交付金	8,769	0.0	4,086	0.0	4,683	114.6
存 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
財 地方特例交付金	20,029	0.1	36,904	0.2	△ 16,875	△ 45.7
財 地方交付税	4,835,046	21.7	4,702,820	27.1	132,226	2.8
財 交通安全対策特別交付金	3,299	0.0	3,132	0.0	167	5.3
源 国庫支出金	5,451,965	24.4	2,163,411	12.5	3,288,554	152.0
源 県支出金	1,194,159	5.4	1,288,251	7.4	△ 94,092	△ 7.3
源 市債	848,209	3.8	734,125	4.2	114,084	15.5
源 自動車取得税交付金			13,036	0.1	△ 13,036	皆減
計	13,069,643	58.5	9,533,137	54.9	3,536,506	37.1
合 計	22,310,804	100.0	17,372,348	100.0	4,938,456	28.4

第3表

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分 税 目 別	調定済額			収入済額			収入済額比較			徴収率				
	本年度			本年度			前年度収入 済額合計 G	増減額 F-G	増減率 (F-G)/G	本年度			前年度 合計 H	対前年度 との比較 I
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 A+B=C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合計 D+E=F				現年課税分 D/A×100	滞納繰越分 E/B×100	合計 F/C×100		
1 市民税	1,061,143	49,219	1,110,362	1,048,891	13,672	1,062,563	1,064,902	△ 2,339	△ 0.2	98.8	27.8	95.7	95.3	0.4
(7) 個人均等割	44,781	2,142	46,923	44,244	560	44,804	44,648	156	0.3	98.8	26.1	95.5	95.1	0.4
(イ) 所得割	932,922	44,617	977,539	921,727	11,655	933,382	911,499	21,883	2.4	98.8	26.1	95.5	95.1	0.4
(ウ) 法人均等割	48,145	1,328	49,473	47,625	554	48,179	48,280	△ 101	△ 0.2	98.9	41.7	97.4	96.4	1.0
(エ) 法人税割	35,295	1,132	36,427	35,295	903	36,198	60,475	△ 24,277	△ 40.1	100.0	79.8	99.4	97.9	1.5
2 固定資産税	1,263,753	161,398	1,425,151	1,185,220	15,891	1,201,111	1,219,508	△ 18,397	△ 1.5	93.8	9.8	84.3	79.0	5.3
(7) 純固定資産税	1,260,396	161,398	1,421,794	1,181,863	15,891	1,197,754	1,216,146	△ 18,392	△ 1.5	93.8	9.8	84.2	78.9	5.3
(1) 土地	351,391	44,997	396,388	329,497	4,430	333,927	342,885	△ 8,958	△ 2.6	93.8	9.8	84.2	78.9	5.3
(2) 家屋	654,895	83,861	738,756	614,089	8,257	622,346	631,132	△ 8,786	△ 1.4	93.8	9.8	84.2	78.9	5.3
(3) 償却資産	254,110	32,540	286,650	238,277	3,204	241,481	242,129	△ 648	△ 0.3	93.8	9.8	84.2	78.9	5.3
(イ) 交付金・納付金	3,357		3,357	3,357		3,357	3,362	△ 5	△ 0.1	100.0		100.0	100.0	0.0
3 軽自動車税	107,437	8,071	115,508	105,171	2,172	107,343	102,846	4,497	4.4	97.9	26.9	92.9	92.3	0.6
(7) 環境性能割	3,056		3,056	3,056		3,056	954	2,102	220.3	100.0		100.0	100.0	0.0
(イ) 種別割	104,381	8,071	112,452	102,115	2,172	104,287	101,892	2,395	2.4	97.8	26.9	92.7	92.3	0.4
4 市町村たばこ税	172,968	0	172,968	172,968	0	172,968	178,298	△ 5,330	△ 3.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
5 入湯税	38,358	0	38,358	38,358	0	38,358	76,792	△ 38,434	△ 50.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
合 計	2,643,659	218,688	2,862,347	2,550,608	31,735	2,582,343	2,642,346	△ 60,003	△ 2.3	96.5	14.5	90.2	87.3	2.9
(参考)前年度合計	2,656,437	371,611	3,028,048	2,615,544	26,802	2,642,346				98.5	7.2	87.3		

第4表
入湯税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額				充当割合
		入湯税	一般財源	補助金	その他	
1 環境衛生費	180,289	9,589	140,700		30,000	25%
(1) 環境衛生施設の整備	180,289	9,589	140,700		30,000	
2 消防費	102,585	9,589	32,596		60,400	25%
(1) 消防施設等の整備	102,585	9,589	32,596		60,400	
3 観光費	177,954	19,180	44,057	57,117	57,600	50%
(1) 鉱泉源の保護管理施設	694	694				
(2) 観光施設の整備	45,816	3,765	934	16,117	25,000	
(3) 観光振興(上記を除く)	131,444	14,721	43,123	41,000	32,600	
合 計	460,828	38,358	217,353	57,117	148,000	100%

第5表
地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額			
		地方消費税交付金 (社会保障財源分)	一般財源	国県支出金	その他
1 社会福祉費	1,455,987	271,723	665,768	239,696	278,800
(1) 国民健康保険費(保険基盤安定分)	180,306	27,167	17,910	135,229	
(2) 自立支援給付費	745,012	112,255	606,132	26,625	
(3) 後期高齢者医療費(保険基盤安定分)	103,790	15,638	10,310	77,842	
(4) 介護保険費	426,879	116,663	31,416		278,800
2 児童福祉費	140,050	21,102	20,931	80,872	17,145
(1) 放課後児童健全育成事業	140,050	21,102	20,931	80,872	17,145
3 生活保護費	436,975	13,500	58	415,846	7,571
(1) 生活保護扶助費	436,975	13,500	58	415,846	7,571
合 計	2,033,012	306,325	686,757	736,414	303,516

第6表

一般会計目的別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	145,284	0.7	145,590	0.9	△ 306	△ 0.2
2 総務費	8,043,293	37.4	4,589,223	27.3	3,454,070	75.3
3 民生費	5,413,322	25.1	5,395,249	32.1	18,073	0.3
4 衛生費	1,091,128	5.1	1,050,583	6.3	40,545	3.9
5 労働費	10,261	0.1	10,448	0.1	△ 187	△ 1.8
6 農林水産業費	891,605	4.1	919,952	5.5	△ 28,347	△ 3.1
7 商工費	695,478	3.2	496,171	2.9	199,307	40.2
8 土木費	2,052,442	9.5	1,090,821	6.5	961,621	88.2
9 消防費	518,480	2.4	688,865	4.1	△ 170,385	△ 24.7
10 教育費	1,217,579	5.7	957,703	5.7	259,876	27.1
11 災害復旧費	95,044	0.4	131,818	0.8	△ 36,774	△ 27.9
12 公債費	1,360,307	6.3	1,310,232	7.8	50,075	3.8
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	21,534,223	100.0	16,786,655	100.0	4,747,568	28.3

第7表

一般会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	2,170,746	10.1	2,044,632	12.2	126,114	6.2
うち職員給	1,125,081	5.2	1,050,808	6.3	74,273	7.1
2 扶助費	3,339,229	15.5	3,208,519	19.1	130,710	4.1
3 公債費	1,360,307	6.3	1,310,232	7.8	50,075	3.8
(1～3)義務的経費計	6,870,282	31.9	6,563,383	39.1	306,899	4.7
4 物件費	3,451,149	16.0	2,950,365	17.6	500,784	17.0
5 維持補修費	11,678	0.1	14,558	0.1	△ 2,880	△ 19.8
6 補助費等	4,387,624	20.4	1,603,015	9.5	2,784,609	173.7
(1～6)経常的経費計	14,720,733	68.4	11,131,321	66.3	3,589,412	32.2
7 積立金	2,418,824	11.2	1,825,305	10.9	593,519	32.5
8 投資及び出資金	0	0.0	2,115	0.0	△ 2,115	△ 100.0
9 貸付金	220,584	1.0	219,740	1.3	844	0.4
10 繰出金	2,016,869	9.4	1,977,202	11.8	39,667	2.0
(7～10)その他の経費計	4,656,277	21.6	4,024,362	24.0	631,915	15.7
11 普通建設事業費	2,054,140	9.5	1,499,154	8.9	554,986	37.0
(1)補助事業費	979,247	4.5	907,236	5.4	72,011	7.9
(2)単独事業費	1,001,497	4.7	538,518	3.2	462,979	86.0
(3)県営事業負担金等	73,396	0.3	53,400	0.3	19,996	37.4
(4)受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 災害復旧費	103,073	0.5	131,818	0.8	△ 28,745	△ 21.8
(1)補助事業費	51,671	0.3	101,430	0.6	△ 49,759	△ 49.1
(2)単独事業費	51,402	0.2	30,388	0.2	21,014	69.2
(11～12)投資的経費計	2,157,213	10.0	1,630,972	9.7	526,241	32.3
合 計	21,534,223	100.0	16,786,655	100.0	4,747,568	28.3

第8表

一般会計歳出の目的別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源											一般財源 A-B=C	構成比		一般 財源 割合 C/A
		分担金及 び負担金 (13)	使用料及 び手数料 (14)	国 庫 支出金 (15)	都道府県 支出金 (16)	財産収入 (17)	寄附金 (18)	繰入金 (19)	繰越金 (20)	諸収入 (21)	市 債 (22)	計 B		特定 財源	一般 財源	
1 議会費	145,284											0	145,284	0.0	1.6	100.0
2 総務費	8,043,293		28,553	2,625,290	71,825	10,378	3,256,205	460,494		89,499	9,300	6,551,544	1,491,749	52.5	16.5	18.5
3 民生費	5,413,322	88,459		1,956,049	887,065	149		344,219		68,501		3,344,442	2,068,880	26.8	22.8	38.2
4 衛生費	1,091,128		178,630	12,365	5,915			210,600		15,164		422,674	668,454	3.4	7.4	61.3
5 労働費	10,261									10,000		10,000	261	0.1	0.0	2.5
6 農林水産業費	891,605	6,641	4,525		185,460	28	5,000	42,005	1,416	1,888	7,200	254,163	637,442	2.1	7.0	71.5
7 商工費	695,478			17,641	1,024			39,500	360	205,275	25,000	288,800	406,678	2.3	4.5	58.5
8 土木費	2,052,442	600	5,265	308,377	1,386	109		254,400	24,996		363,000	958,133	1,094,309	7.7	12.1	53.3
9 消防費	518,480								686	4,649	60,800	66,135	452,345	0.5	5.0	87.2
10 教育費	1,217,579	324	5,161	119,984	15,042	104		270,684	1,671	30,949	71,700	515,619	701,960	4.1	7.7	57.7
11 災害復旧費	95,044	223		12,013	24,232						9,100	48,107	46,937	0.4	0.5	49.4
12 公債費	1,360,307		9,786							5,711		15,497	1,344,810	0.1	14.9	98.9
歳出合計	21,534,223	96,247	231,920	5,051,719	1,191,949	10,768	3,261,205	1,621,902	31,668	431,636	546,100	12,475,114	9,059,109	100.0	100.0	42.1
一般財源振替		10	4,325	400,246	2,210	18,872	1,000	338,430	554,025	56,810	302,109	1,678,037	△ 1,678,037			
歳計剰余金	776,581												776,581			
歳入合計	22,310,804	96,257	236,245	5,451,965	1,194,159	29,640	3,262,205	1,960,332	585,693	488,446	848,209	14,153,151	8,157,653			

※Aの特定財源は地方財政状況調査の分類による。

第9表

一般会計歳出の性質別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源										一般財源 A-B=C	構成比		一般財源 の割合 C/A	
		分担金及 び負担金 (13)	使用料及 び手数料 (14)	国 庫 支出金 (15)	都道府県 支出金 (16)	財産収入 (17)	寄附金 (18)	繰入金 (19)	繰越金 (20)	諸収入 (21)	市 債 (22)		計 B	特定 財源		一般 財源
1 人件費	2,170,746			33,864	57,722		5,857	33,999		103,218		234,660	1,936,086	1.9	21.4	89.2
うち職員給	1,125,081			8,437	25,333					78,257		112,027	1,013,054	0.9	11.2	90.0
2 物件費	3,451,149	324	208,332	120,132	72,898	71	1,676,088	270,071		73,234		2,421,150	1,029,999	19.4	11.4	29.8
3 維持補修費	11,678		3,053					407				3,460	8,218		0.1	70.4
4 扶助費	3,339,229	65,878		1,790,290	623,229	149		57,919		8,921		2,546,386	792,843	20.4	8.8	23.7
5 補助費等	4,387,624	22,581	10,749	2,662,677	75,519			277,501	14	16,816		3,065,857	1,321,767	24.5	14.6	30.1
1) 国に対するもの	88,197												88,197		1.0	100.0
2) 都道府県に対するもの	12,221												12,221		0.1	100.0
3) 同級他団体に対するもの	8,536									154		154	8,382		0.1	98.2
4) 一部事務組合に対するもの	784,626		8,380	38	4,633			100,000		4,887		117,938	666,688	0.9	7.4	85.0
5) その他に対するもの	3,494,044	22,581	2,369	2,662,639	70,886			177,501	14	11,775		2,947,765	546,279	23.6	6.0	15.6
6 普通建設事業費	2,054,140	7,241		399,631	144,533		5,000	281,427	29,115		537,000	1,403,947	650,193	11.3	7.1	31.7
1) 補助事業費	979,247	2,290		399,631	122,778				22,155		349,200	896,054	83,193	7.2	0.9	8.5
2) 単独事業費	1,001,497	1,551			21,755		5,000	281,427	6,960		127,900	444,593	556,904	3.6	6.1	55.6
3) 県営事業負担金等	73,396	3,400									59,900	63,300	10,096	0.5	0.1	13.8
7 災害復旧費	103,073	223		13,039	24,232			500	2,539		9,100	49,633	53,440	0.4	0.6	51.8
1) 補助事業費	51,671	223		13,039	24,232			500	1,190		9,100	48,284	3,387	0.4		6.6
2) 単独事業費	51,402								1,349			1,349	50,053		0.6	97.4
8 公債費	1,360,307		9,786							5,711		15,497	1,344,810	0.1	14.8	98.9
9 積立金	2,418,824				11,322	10,431	1,574,260	380,694		13,736		1,990,443	428,381	16.0	4.7	17.7
10 投資及び出資金																
11 貸付金	220,584							10,584		210,000		220,584		1.8		
12 繰出金	2,016,869			32,086	182,494	117		308,800				523,497	1,493,372	4.2	16.5	74.0
歳出合計	21,534,223	96,247	231,920	5,051,719	1,191,949	10,768	3,261,205	1,621,902	31,668	431,636	546,100	12,475,114	9,059,109	100.0	100.0	42.1

※Aの特定財源は地方財政状況調査表の分類による。

第10表

国民健康保険特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	624,845	17.8	622,955	16.9	1,890	0.3
2 使用料及び手数料	193	0.0	206	0.0	△ 13	△ 6.3
3 国庫支出金	11,669	0.3	0	0.0	11,669	皆増
4 県支出金	2,526,830	71.9	2,611,769	70.6	△ 84,939	△ 3.3
5 財産収入	46	0.0	5	0.0	41	820.0
6 繰入金	291,503	8.3	310,756	8.4	△ 19,253	△ 6.2
7 繰越金	28,552	0.8	139,931	3.8	△ 111,379	△ 79.6
8 諸収入	30,996	0.9	12,108	0.3	18,888	156.0
合 計	3,514,634	100.0	3,697,730	100.0	△ 183,096	△ 5.0

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	57,424	1.7	58,631	1.6	△ 1,207	△ 2.1
(1) 総務管理費	53,631	1.6	53,450	1.4	181	0.3
(2) 徴税費	1,302	0.0	2,663	0.1	△ 1,361	△ 51.1
(3) 医療費適正化 特別対策事業費	2,491	0.1	2,518	0.1	△ 27	△ 1.1
2 保険給付費	2,384,114	69.8	2,528,290	68.9	△ 144,176	△ 5.7
(1) 療養諸費	2,058,821	60.3	2,169,995	59.1	△ 111,174	△ 5.1
(2) 高額療養費	317,370	9.3	352,303	9.6	△ 34,933	△ 9.9
(3) その他給付費	7,923	0.2	5,992	0.2	1,931	32.2
3 国民健康保険 事業費納付金	886,566	25.9	942,214	25.7	△ 55,648	△ 5.9
4 保健事業費	31,705	0.9	33,148	0.9	△ 1,443	△ 4.4
5 基金積立金	52,013	1.5	70,005	1.9	△ 17,992	△ 25.7
6 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	5,683	0.2	36,889	1.0	△ 31,206	△ 84.6
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,417,506	100.0	3,669,178	100.0	△ 251,672	△ 6.9

第 1 1 表

後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	249,266	66.0	238,584	66.0	10,682	4.5
2 使用料及び手数料	44	0.0	51	0.0	△ 7	△ 13.7
3 繰入金	122,638	32.5	118,778	32.9	3,860	3.2
4 繰越金	2,806	0.7	3,030	0.8	△ 224	△ 7.4
5 諸収入	3,120	0.8	1,210	0.3	1,910	157.9
合 計	377,874	100.0	361,653	100.0	16,221	4.5

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,323	0.9	3,091	0.9	232	7.5
(1) 総務管理費	197	0.1	289	0.1	△ 92	△ 31.8
(2) 徴収費	2,563	0.7	2,318	0.6	245	10.6
(3) 保健事業費	563	0.1	484	0.1	79	16.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	372,695	98.4	354,866	98.9	17,829	5.0
3 諸支出金	2,618	0.7	890	0.2	1,728	194.2
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	378,636	100.0	358,847	100.0	19,789	5.5

第12表

農業集落排水特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	488	0.1	1,200	0.3	△ 712	△ 59.3
2 使用料及び手数料	55,067	13.9	58,998	15.2	△ 3,931	△ 6.7
3 繰入金	322,469	81.5	316,273	81.4	6,196	2.0
4 繰越金	7,490	1.9	5,374	1.4	2,116	39.4
5 諸収入	1,972	0.5	2,339	0.6	△ 367	△ 15.7
6 市債	8,100	2.1	1,500	0.4	6,600	440.0
国庫支出金			2,700	0.7	△ 2,700	皆減
合 計	395,586	100.0	388,384	100.0	7,202	1.9

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	119,484	31.2	116,810	30.7	2,674	2.3
2 公債費	264,086	68.8	264,084	69.3	2	0.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	383,570	100.0	380,894	100.0	2,676	0.7

第13表

公共下水道事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	3,819	0.8	6,350	1.4	△ 2,531	△ 39.9
2 使用料及び手数料	81,133	17.4	83,580	18.1	△ 2,447	△ 2.9
3 国庫支出金	65,000	14.0	70,500	15.2	△ 5,500	△ 7.8
4 財産収入	4	0.0	3	0.0	1	33.3
5 繰入金	191,089	41.1	190,418	41.2	671	0.4
6 繰越金	12,112	2.6	3,880	0.8	8,232	212.2
7 諸収入	3,473	0.8	20	0.0	3,453	17,265.0
8 市債	108,600	23.3	107,800	23.3	800	0.7
合 計	465,230	100.0	462,551	100.0	2,679	0.6

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	294,775	65.8	298,961	66.4	△ 4,186	△ 1.4
2 公債費	153,435	34.2	151,478	33.6	1,957	1.3
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	448,210	100.0	450,439	100.0	△ 2,229	△ 0.5

第14表

浄化槽特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	11,912	7.1	14,580	8.5	△ 2,668	△ 18.3
2 使用料及び手数料	19,205	11.5	15,321	8.9	3,884	25.4
3 国庫支出金	44,930	26.8	55,347	32.1	△ 10,417	△ 18.8
4 繰入金	38,159	22.7	32,908	19.1	5,251	16.0
5 繰越金	6,618	3.9	6,071	3.5	547	9.0
6 諸収入	2,788	1.7	2,312	1.3	476	20.6
7 市債	44,000	26.3	45,900	26.6	△ 1,900	△ 4.1
合 計	167,612	100.0	172,439	100.0	△ 4,827	△ 2.8

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	152,123	94.6	160,728	96.9	△ 8,605	△ 5.4
2 公債費	8,700	5.4	5,093	3.1	3,607	70.8
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	160,823	100.0	165,821	100.0	△ 4,998	△ 3.0

第15表

嬉野第七土地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	37,358	47.0	31,383	26.9	5,975	19.0
2 繰入金	25,888	32.5	55,170	47.2	△ 29,282	△ 53.1
3 繰越金	16,233	20.4	30,202	25.9	△ 13,969	△ 46.3
4 諸収入	40	0.1	40	0.0	0	0.0
合 計	79,519	100.0	116,795	100.0	△ 37,276	△ 31.9

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	1,516	2.2	1,917	1.9	△ 401	△ 20.9
2 公債費	23,740	35.0	53,093	52.8	△ 29,353	△ 55.3
3 諸支出金	42,623	62.8	45,552	45.3	△ 2,929	△ 6.4
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	67,879	100.0	100,562	100.0	△ 32,683	△ 32.5

第16表

嬉野第八土地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	30,996	63.1	29,555	58.5	1,441	4.9
2 繰入金	10,238	20.8	19,888	39.3	△ 9,650	△ 48.5
3 繰越金	7,876	16.0	1,060	2.1	6,816	643.0
4 諸収入	60	0.1	40	0.1	20	50.0
合 計	49,170	100.0	50,543	100.0	△ 1,373	△ 2.7

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	1,768	9.7	1,599	3.8	169	10.6
2 公債費	12,777	70.4	29,832	69.9	△ 17,055	△ 57.2
3 諸支出金	3,605	19.9	11,235	26.3	△ 7,630	△ 67.9
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	18,150	100.0	42,666	100.0	△ 24,516	△ 57.5

第17表

嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国庫支出金	31,437	13.0	18,537	13.6	12,900	69.6
2 県支出金	6,228	2.6	0	0.0	6,228	皆増
3 財産収入	14	0.0	9	0.0	5	55.6
4 繰入金	155,699	64.3	100,616	73.8	55,083	54.7
5 繰越金	26,790	11.1	8,647	6.3	18,143	209.8
6 市債	21,900	9.0	8,600	6.3	13,300	154.7
合 計	242,068	100.0	136,409	100.0	105,659	77.5

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	139,994	73.0	60,838	55.5	79,156	130.1
2 公債費	51,685	27.0	48,781	44.5	2,904	6.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	191,679	100.0	109,619	100.0	82,060	74.9

第18表

市債現在高の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度	令和2年度元利償還額			Dの内訳		差引現在高	令和2年度末	Eの借入先別内訳	
	現在高 A	発行額 B	元 金 C	利 子	合 計 D	特定財源	一般財源等	A+B-C E	財源対策債 現在高	財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業債	396,963	159,200	25,912	3,093	29,005		29,005	530,251	139,410	340,851	189,400
2 公営住宅建設事業債	56,226		8,817	969	9,786	9,786		47,409		47,409	
3 災害復旧事業債	24,578	9,100	3,419	28	3,447		3,447	30,259		30,259	
4 (旧)緊急防災・減災事業債	27,970		9,279	124	9,403		9,403	18,691			18,691
5 教育・福祉施設等整備事業債	222,010	55,100	37,927	2,448	40,375		40,375	239,183	28,962	229,183	10,000
6 一般単独事業債	5,835,900	217,900	767,811	23,184	790,995		790,995	5,285,989	850	10,824	5,275,165
うち 合併特例事業債	4,281,672	104,900	644,577	18,751	663,328		663,328	3,741,995			3,741,995
7 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	2,690		1,830	94	1,924		1,924	860			860
8 財源対策債	60,743	126,700	18,221	877	19,098		19,098	169,222		79,951	89,271
9 減収補填債		19,534						19,534		19,534	
10 減税補填債	42,418		11,724	128	11,852		11,852	30,694		30,694	
11 臨時財政対策債	4,932,589	282,575	439,465	20,091	459,556		459,556	4,775,699		4,220,668	555,031
12 その他(一般会計出資債)	435,885		59,292	9,689	68,981	5,711	63,270	376,593		211,623	164,970
合 計	12,037,972	870,109	1,383,697	60,725	1,444,422	15,497	1,428,925	11,524,384	169,222	5,220,996	6,303,388

※地方財政状況調査表による。